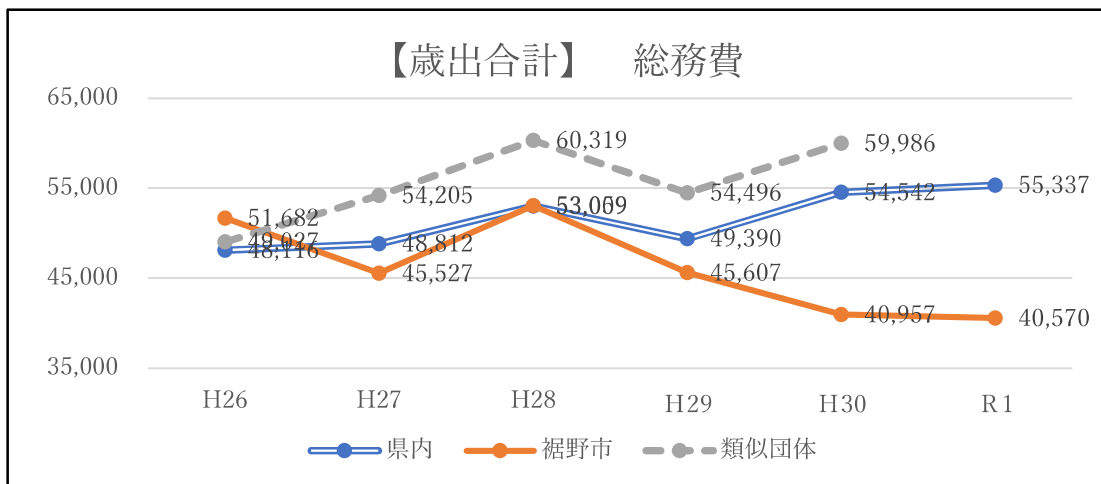
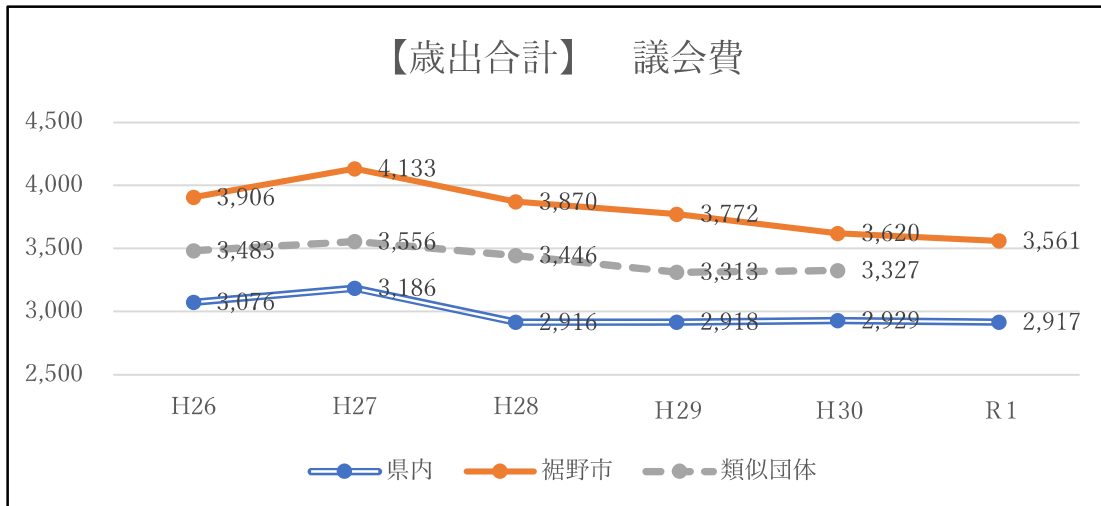


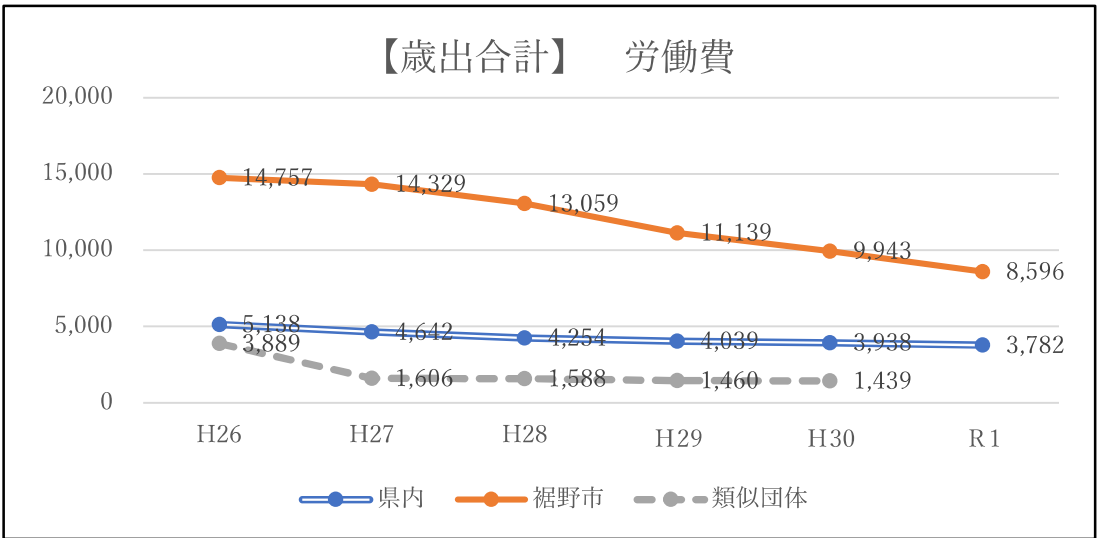
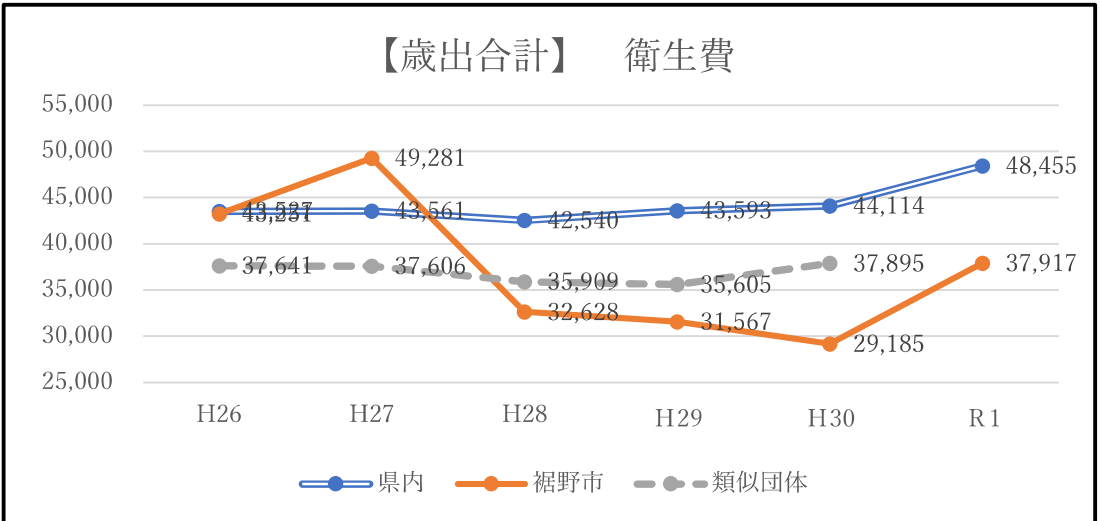
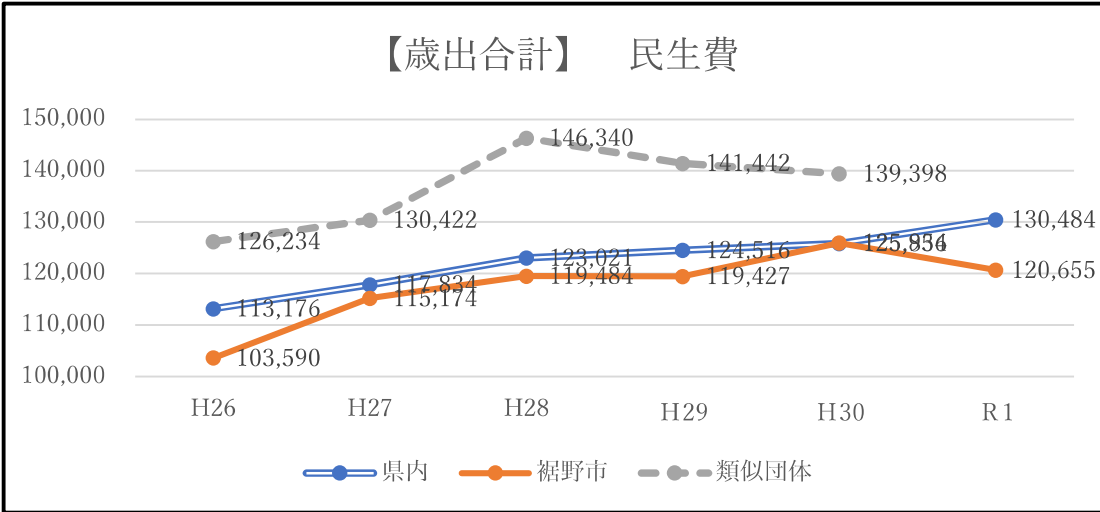
裾野市の財政分析について

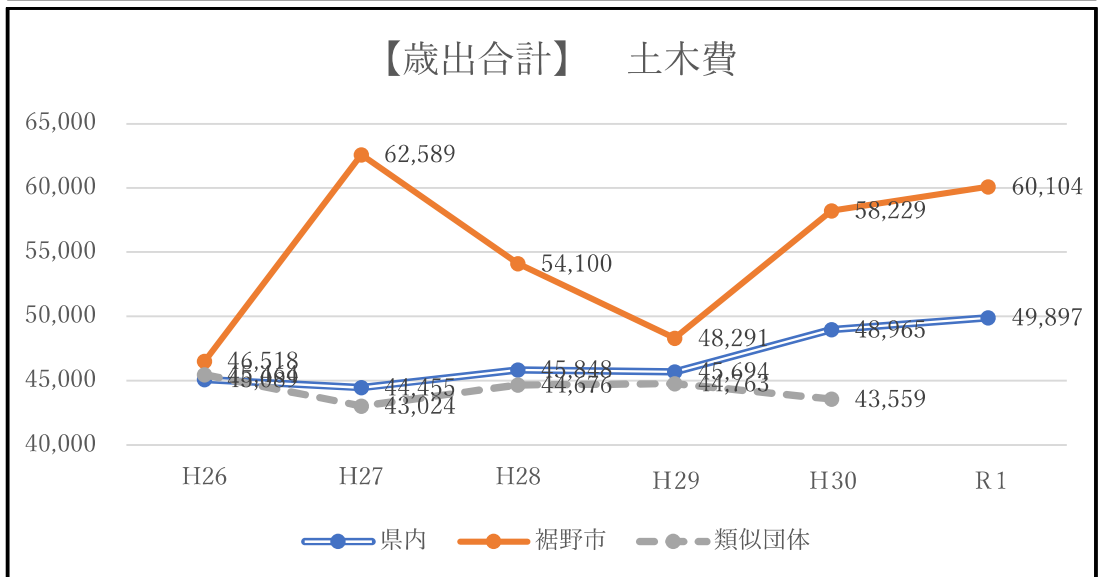
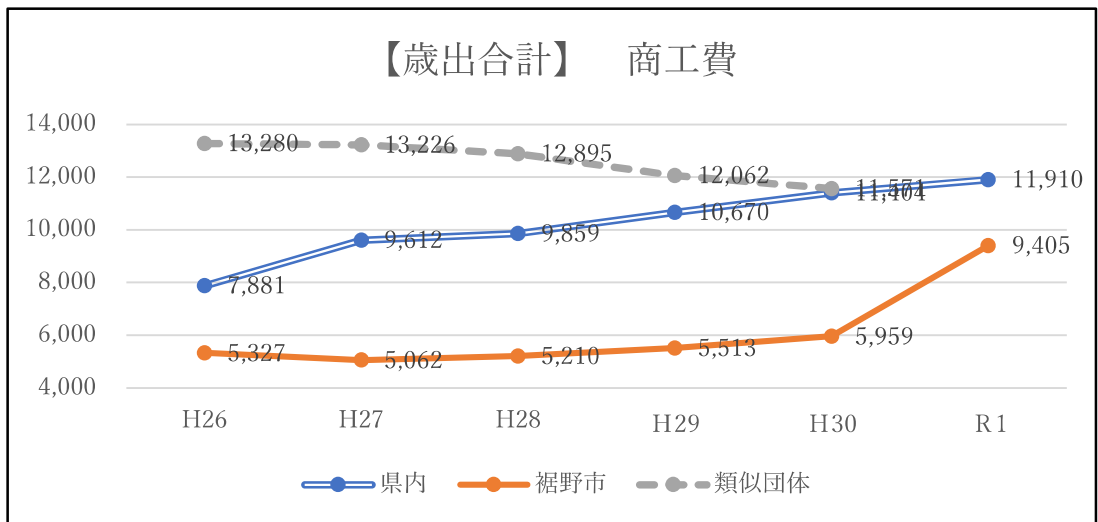
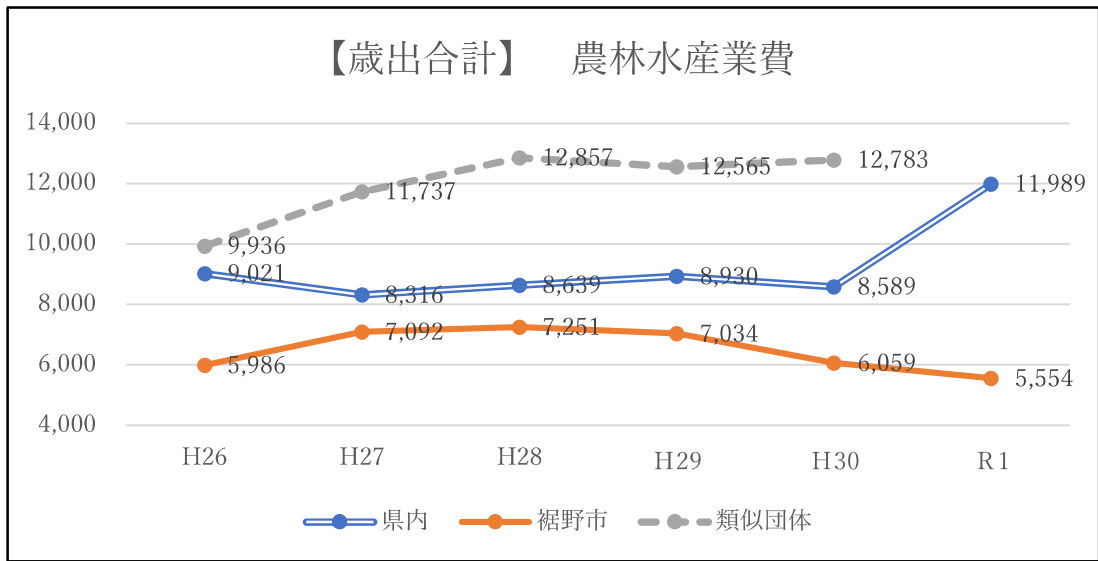
住民一人当たりコスト比較

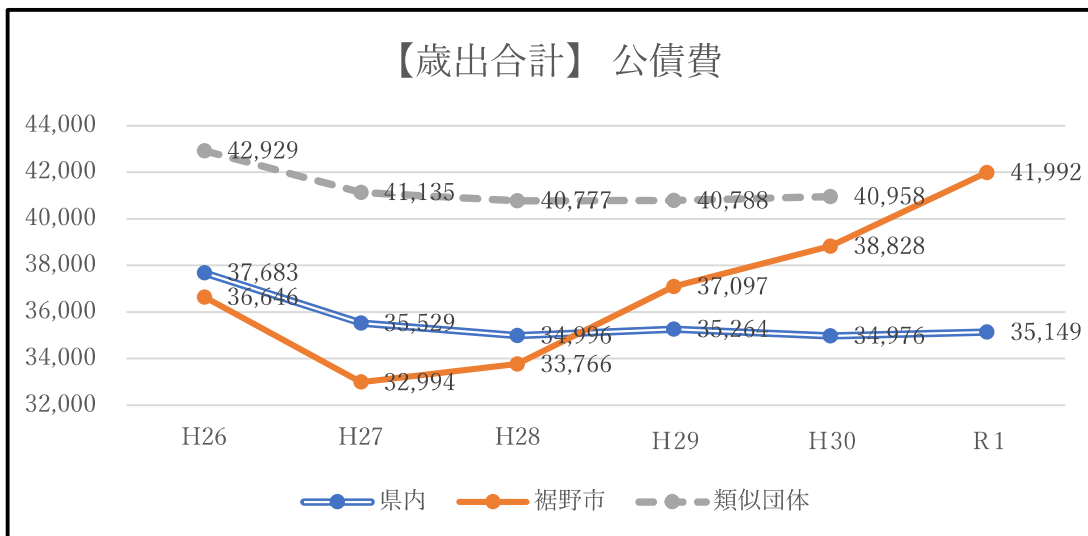
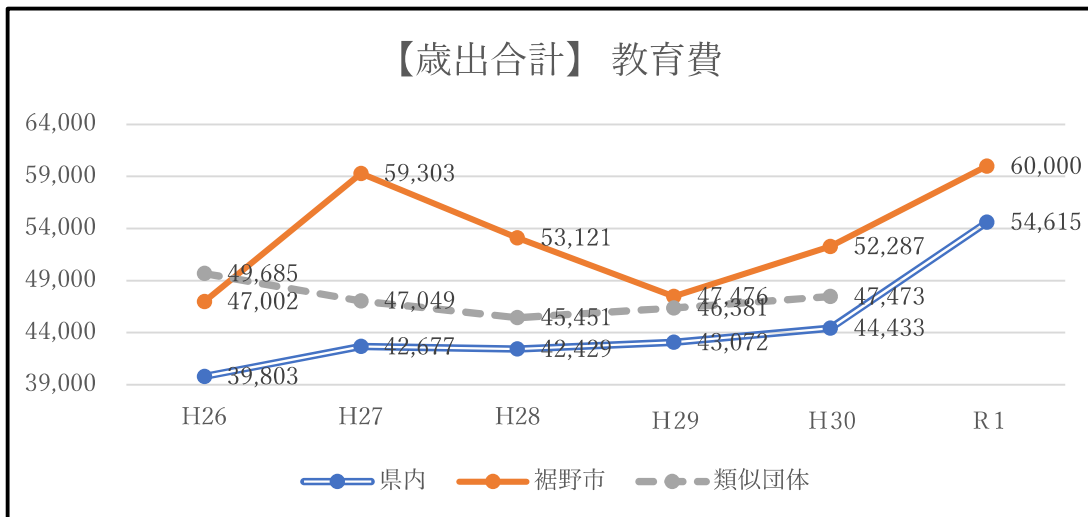
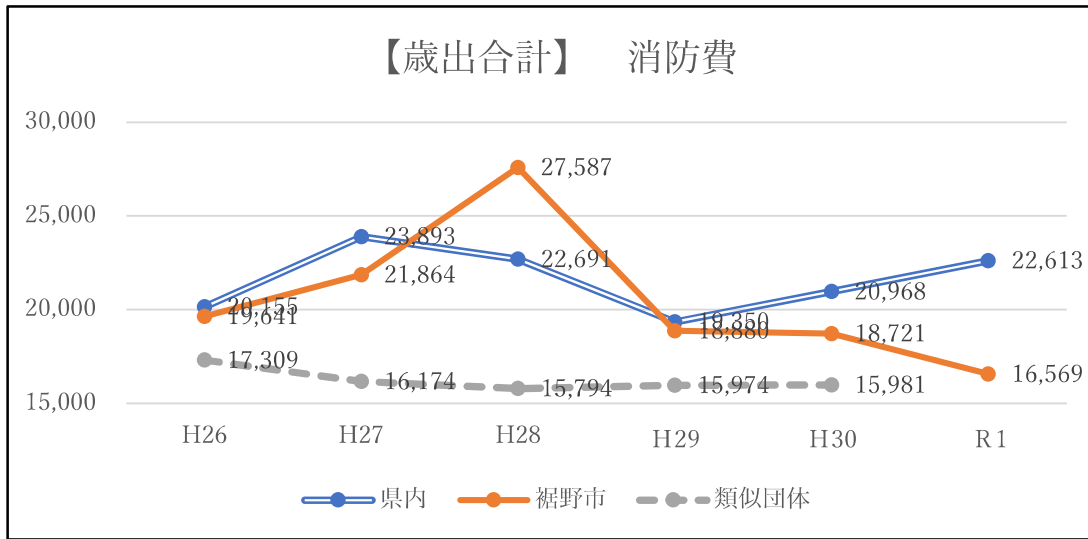
住民一人当たりのコストを比較することにより、裾野市の歳出構造の問題点を明確にする。

まず、目的別に県内 21 市（政令指定都市を除く）平均と類似団体（都市類型 II-2）との比較を行う。（単位はすべて円）









県内平均と比較して

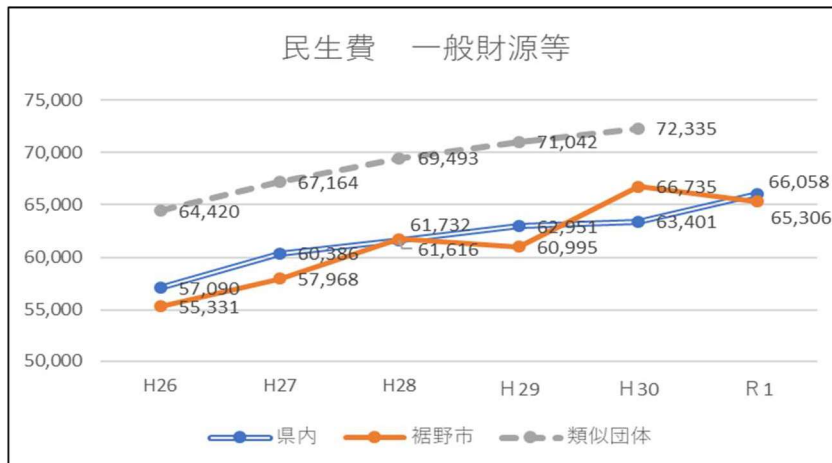
高い：議会費、労働費、土木費、教育費、公債費

低い：総務費、民生費、衛生費、農林水産費、商工費、消防費

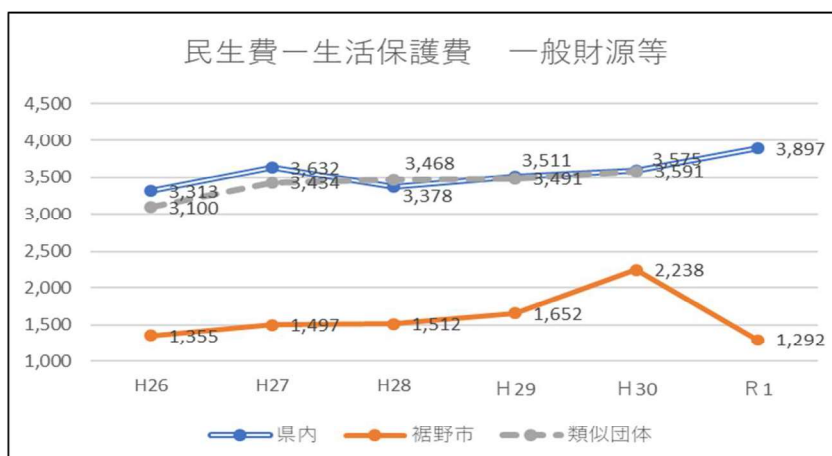
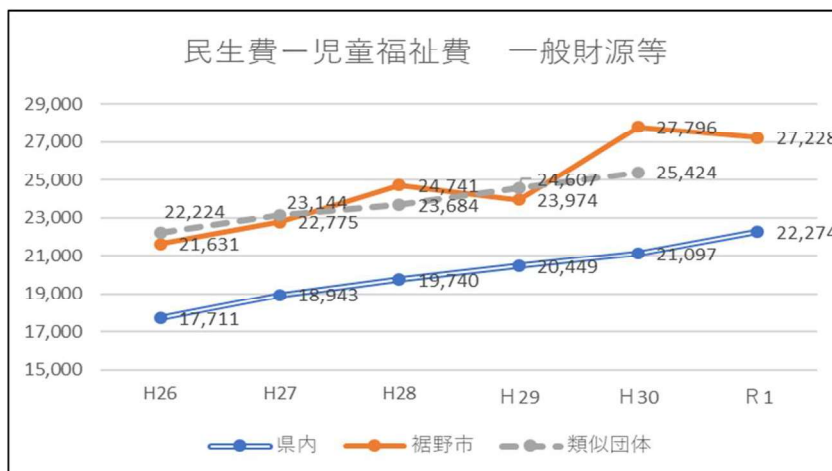
目的別歳出のうち、予算規模の大きな民生費・衛生費・教育費・土木費について、裾野市の歳出の特徴的な部分について見ていく。

※上記目的別歳出は事業費ベースだが、これ以降の詳細については一般財源ベースで表示。

① 民生費について

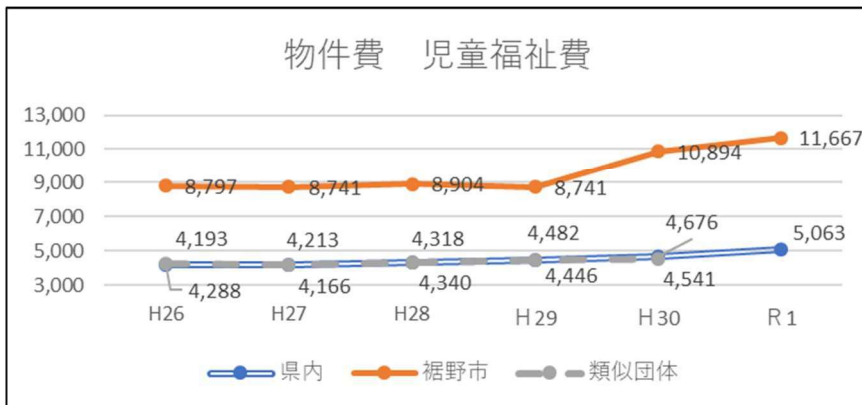


上記グラフは民生費全体の一般財源所要額の比較である。裾野市は類似団体と比較すると民生費全体に係る一般財源は低い水準で推移しているが、民生費の内、児童福祉費については他市と比較して高い。逆に生活保護費は低く抑えられている。



児童福祉費の内、より経費が高いのは物件費である。

※物件費：人件費、扶助費、維持修繕費などを除く消費的な費用の総称で、臨時職員等の賃金や、旅費、委託料、使用料などが含まれる。



裾野市の児童福祉費に係る物件費のR1決算額は6億100万円であるが、このうち経費の大きなものとしては御宿台保育園等指定管理委託料が2億3,900万円、臨時保育士等に係る賃金が1億3,100万円となっている。待機児童を発生させないため、臨時保育士等を55人雇用していることが賃金上昇の要因である。また、市内5園（内1園は指定管理委託）の保育施設を維持するための光熱水費にR1決算値で1,000万円を要している。

【民生費まとめ】

民生費の一般財源所要額は類似団体と比較すると低く、県内平均と同水準である。しかし、項目ごとに比較していくと、生活保護費をはじめとする扶助費が低く、児童福祉費の物件費が高い傾向にある。児童福祉費に係る物件費が県内平均や類似団体と比較して高い。主な要因として、御宿台保育園指定管理委託と臨時保育士の賃金が挙げられる。御宿台保育園指定管理委託はR2で終了し、R3から私立へ移行したため物件費は減少すると見込む。また、臨時保育士は待機児童を発生させないためのものであるが、公立園が多い傾向にあるため、幼稚園を合わせた幼保施設の再編や民営化への取り組みを始めている。

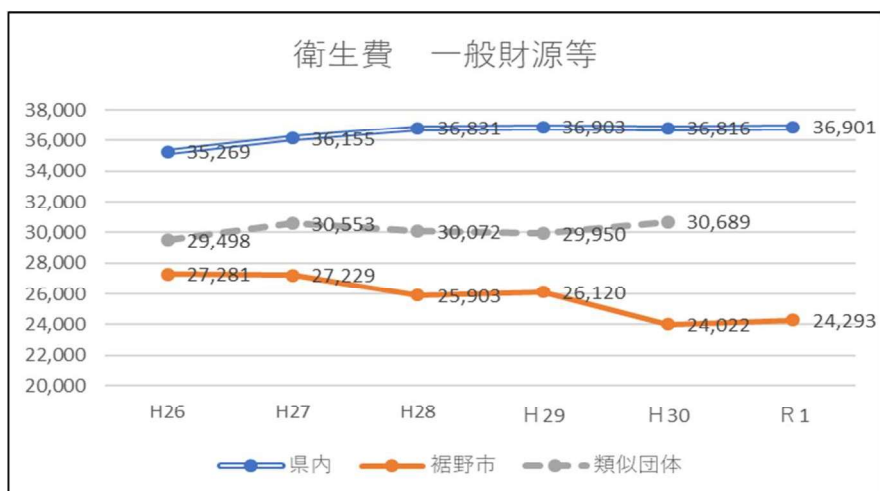
(参考) R3.4 時点

【保育所】	裾野市	御殿場市	長泉町	清水町	沼津市	三島市
保育所数	9	17	5	5	29	18
内 公立	4	9	2	2	7	6
内 私立	5	8	3	3	22	12
入所児童数 (R2)	967	1,667	553	508	2,138	1,734

【こども園】	裾野市	御殿場市	長泉町	清水町	沼津市	三島市
こども園数	1	1	4	0	7	3
内 公立	0	0	2	0	1	0
内 私立	1	1	2	0	6	3

※保育所、こども園数は R3.4 保育所台帳、入所児童数は市町の指標 (R2 指標) より

② 衛生費について

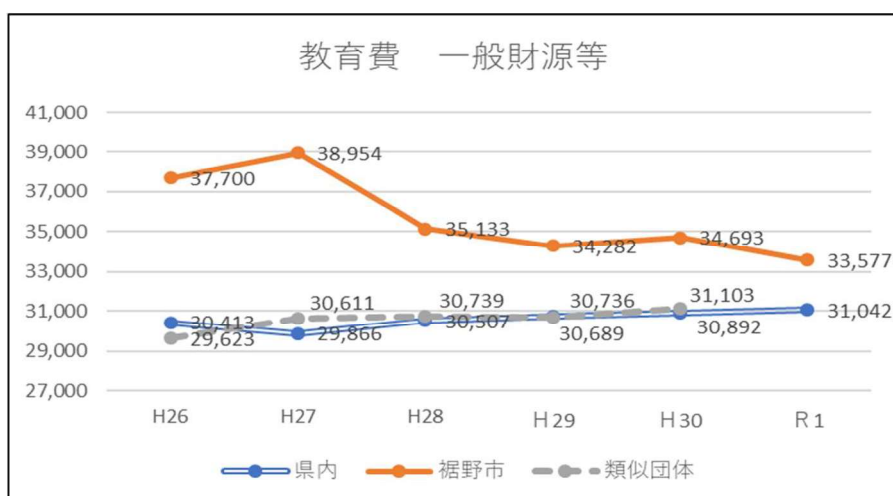


上記グラフは衛生費全体の一般財源所要額の比較である。県内平均や類似団体と比較して、裾野市は低い水準にある。

【衛生費まとめ】

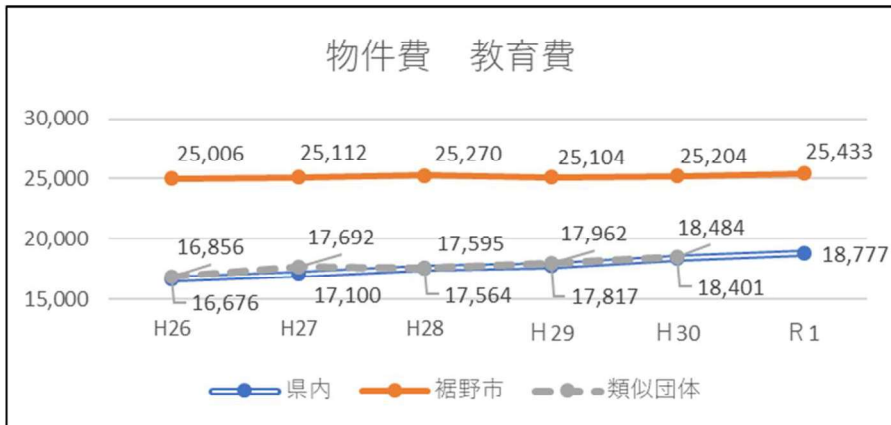
衛生費の一般財源所要額は県内平均や類似団体と比較して低い水準にある。衛生費は主に保健衛生費と清掃費で構成している。一般財源所要額では低い水準にあるが、保健衛生費については近年、新火葬施設建設事業による裾野市長泉町衛生施設組合への建設負担金の支出を地方債の発行により確保しており、清掃費についてもH26～H27の最終処分場建設事業で多額の地方債を発行している。R3公債費の内、衛生費分で2億2,300万円を要している。また、現在の焼却施設である美化センターの建替え・改修等も見込まれており、今後の経費の増額が見込まれるところである。

③ 教育費について

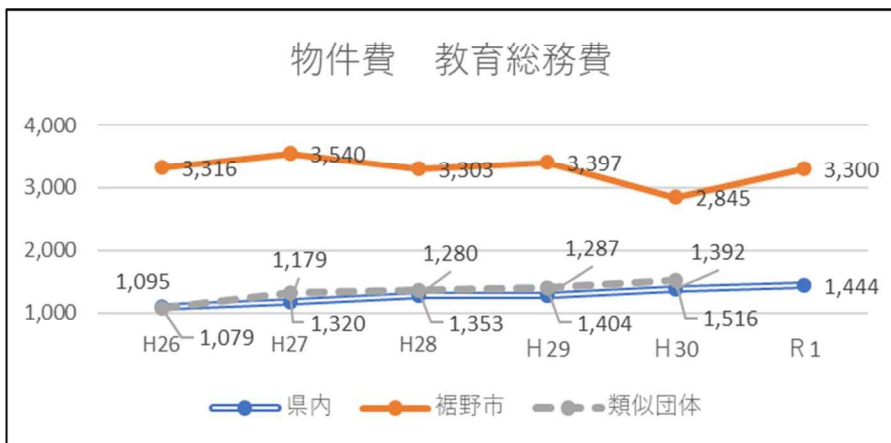


上記グラフは教育費全体の一般財源所要額の比較である。県内平均と類似団体はほぼ同額で推移しているのに対し、裾野市は近年減少傾向であるものの、R1決算値で県内平均よ

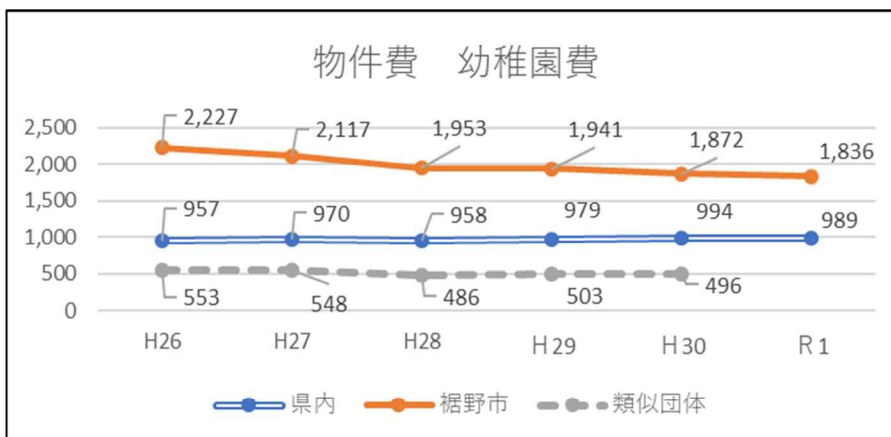
り高い水準にある。この内、特に他市町との顕著な差が見られる部分について見ていく。



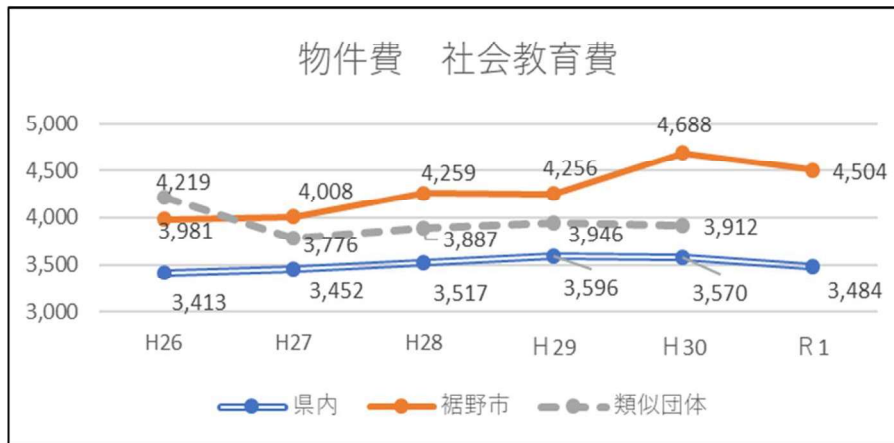
上記グラフは教育費に係る物件費全体額である。県内と類似団体が同水準であるのに対し、裾野市は恒常的に高い水準である。



上記グラフは教育費の物件費の内、教育総務費に係る経費の比較である。こちらの比較でも、県内と類似団体が同水準であるのに対し、裾野市の水準は高い。この教育総務費に計上されている主な経費は、小中学校臨時講師・支援員に係る賃金が1億1,100万円、外国語指導補助講師（ALT）委託が1,700万円である。



上記グラフは物件費の幼稚園費に係る経費の比較である。裾野市は高い水準で推移している。幼稚園費に含まれる主な経費は、臨時幼稚園教諭等に係る賃金が7,200万円である。臨時幼稚園教諭等は計34名雇用している。



上記グラフは物件費の社会教育費に係る経費の比較である。裾野市は高い水準で推移している。社会教育費に含まれる主な経費は、生涯学習センター指定管理委託料等が3,600万円、文化センター指定管理委託料が9,200万円、文化センター借地料が2,000万円となっている。



上記グラフは物件費の体育施設等に係る経費の比較である。こちらも社会教育費と同様に高い水準にある。体育施設費等に含まれる主な経費は、運動公園・市民体育館等体育施設指定管理委託料が7,800万円、総合グラウンド・深良グラウンドの借地料が2,400万円である。

【教育費まとめ】

教育費の一般財源所要額は県内平均や類似団体と比較して高い水準にある。特に教育費の中の物件費にかかる経費の水準が高い状況である。教育総務費については小中学校講師支援員に係る賃金が高い傾向にある。主な要因は教職員の資質向上を目的とした「学びの森」の指導員や小中学校の講師の賃金が挙げられる。同じく、賃金が高い傾向にあるのが幼稚園費である。民生費の臨時保育士の賃金と同様の要因である。

社会教育費及び体育施設等の物件費については、施設の指定管理委託料とその土地の借

地料が挙げられる。特に文化センター・総合グラウンド・深良グラウンド・運動公園に係る借地料は年間で6,700万円を要している。また、近隣の団体と比較して公共施設の多さも維持管理経費の水準が高い原因となっていると推測する。

【参考数値】 (R2.5.1 現在)

	裾野市	御殿場市	長泉町	清水町	沼津市	三島市
児童数	2,794	4,846	2,729	1,711	8,145	5,636
小学校数	9	11	3	3	24	14

※学校基本調査を基に加工

	裾野市	御殿場市	長泉町	清水町	沼津市	三島市
生徒数	1,371	2,525	1,300	867	4,516	2,897
中学校数	5	6	2	2	18	7

※学校基本調査を基に加工

【幼稚園】	裾野市	御殿場市	長泉町	清水町	沼津市	三島市
幼稚園数	9	9	4	4	15	13
内 公立	6	7	3	4	1	10
内 私立	3	2	1	0	14	3

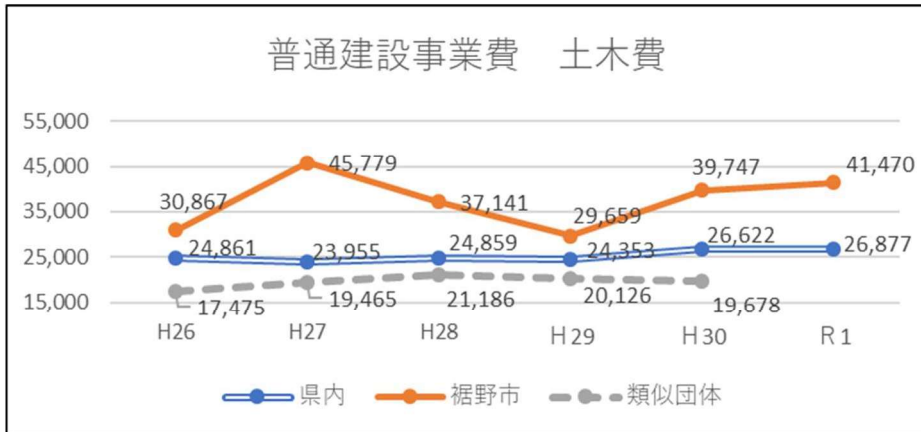
R3.4 静岡県学校名簿より加工

	裾野市	御殿場市	長泉町	清水町	沼津市	三島市
公共施設数(所)	12	9	6	4	13	14
10万人あたり(所)	23.3	10.2	13.8	12.4	6.7	12.8

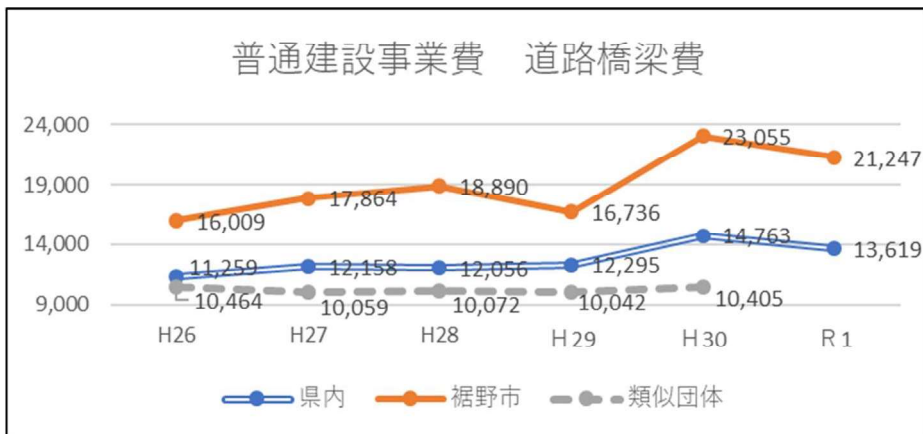
市町の指標 (R2 指標より)

裾野市：公民館 (1)、図書館 (2)、体育館 (4)、陸上競技場 (1)、野球場 (2)、プール (2)

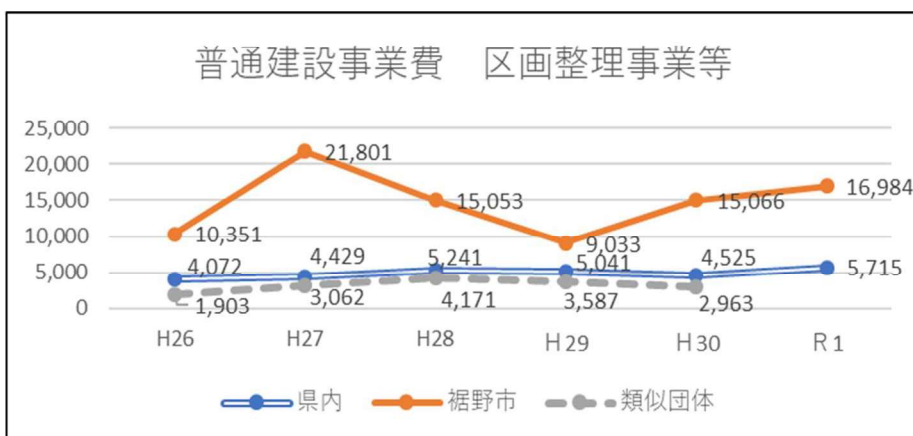
④ 土木費について



上記グラフは土木費の内の普通建設事業費に係る比較である。土木費の多くを占める普通建設事業費において裾野市は高い水準である。

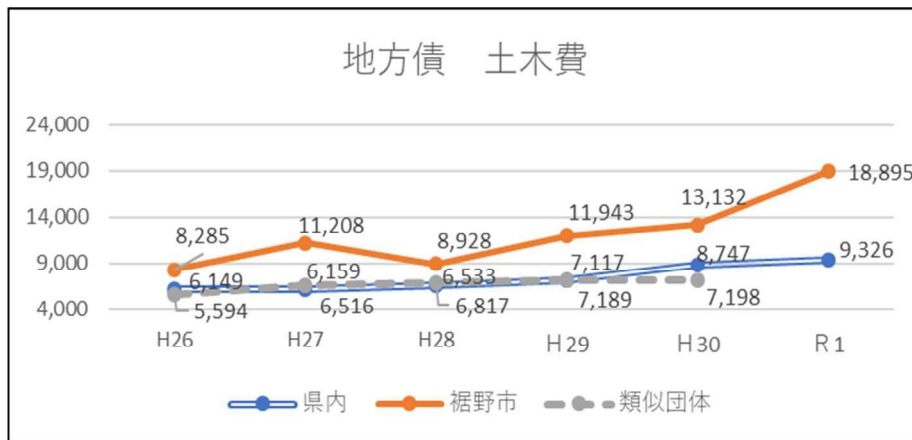


上記グラフは土木費の内、道路橋梁費に係る比較である。道路橋梁費に計上されている主な経費は、(仮称) 神山深良線建設負担金、橋梁維持費、道路新設改良費、防衛省交付金関連道路事業等である。県内平均と比較して高く推移している。



上記グラフは土木費の内の区画整理事業等の比較である。県内平均と類似団体は同水準で推移しているが、裾野市は裾野駅西土地区画整理事業の影響で高い水準にある。

土木費における事業費は国庫補助金の活用と地方債の発行で確保している状況であるため、土木費における地方債の発行状況を見ていきたい。



上記グラフは土木費の内の、地方債発行額の比較である。裾野市は高い水準である。この地方債は翌年度以降、公債費に加算されることとなる。

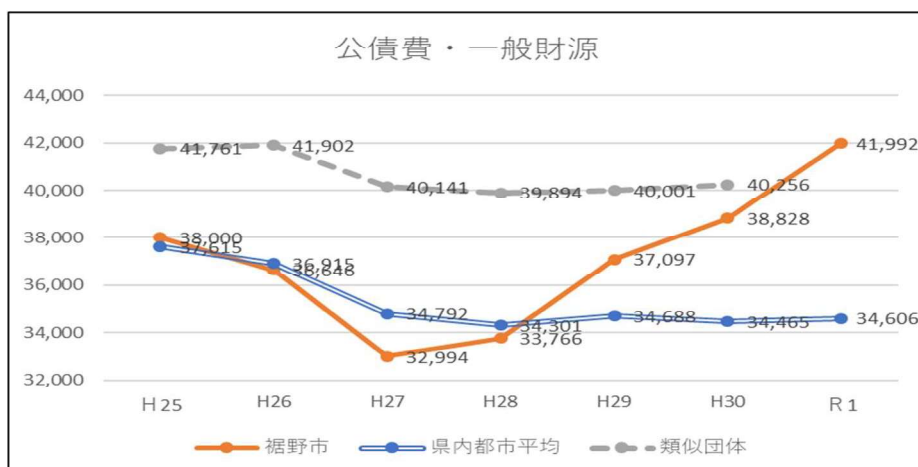
【土木費まとめ】

土木費の普通建設事業費の推移は県内平均より高い水準で推移している。区画整理事業費や道路橋梁費が県内平均より高い水準である。地方債発行額を見ると、事業費と同様に県内平均より高い水準である。土木費に係る地方債の償還金は翌年度以降の公債費に加算され、R3 予算においては公債費の土木費分で 5 億 8,400 万円を計上している。

【参考】公債費の内、経費の高い項目

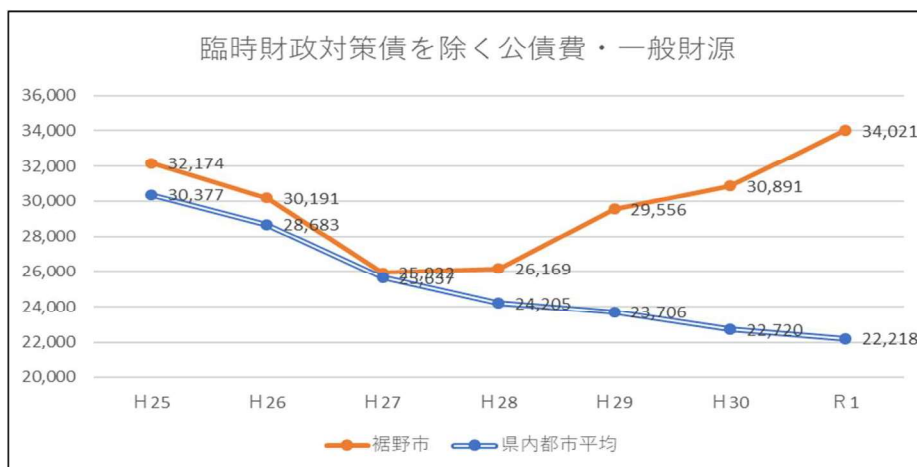
R3 予算	衛生費分	土木費分	教育費分	減収補てん債	臨時財政対策債
金額	223,180	583,990	237,033	361,930	398,500

⑤ 公債費について



上記グラフは公債費の比較の推移である。県内平均が横ばいで推移しているのに対し、

裾野市はH27 から上昇傾向にある。類似団体は県内平均と比較し高い傾向にあるが、R1 決算値では裾野市が類似団体比較でも高い水準である。



上記グラフは公債費の内、臨時財政対策債に係る償還金を除いた表である。類似団体の数値はないが、県内が減少傾向にあるのに対し、裾野市は上昇傾向にある。

※臨時財政対策債：国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借入する地方債のこと。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額を後年度の普通交付税によって措置される。

【全体総括】

目的別にみた場合、一部他市と比較して経費を低く抑えている部分もあるが、全体的に見ると、他市に比べ事業費が高い傾向が続いている。

民生費については児童福祉費の賃金が高い傾向である。幼児施設については、幼児施設整備基本構想に基づき、幼稚園も含めた再編、民営化への取り組みを始めている。

教育費については、各項目で経費が高い状況である。教育総務費における市講師支援員等の賃金や、教育では、管理する施設数も多く、その管理に係る経費も多くなっている。

土木費については区画整理事業や道路橋梁費の普通建設事業費が高い水準である。土木費は事業費の確保のため、地方債の発行に頼っているが、翌年度以降の公債費の上昇にもつながっている。